



## デジタル赤字って何？

◆海外への支払い拡大／動画配信利用など一因

**Q – 「デジタル赤字」というのは何かしら。**

A – 日本が海外のデジタルサービスをたくさん使うことで、海外から得る収入よりも海外に支払うお金が多くなっている状態のことです。日本のデジタル赤字は年々拡大していて、2024年の国際収支状況では6・7兆円と、過去最高を更新しました。経済産業省の推計によれば、デジタル赤字は30年度に原油輸入額を超える10兆円規模に増えると見込まれています。

**Q – どうして拡大しているの。**

A – 背景には、海外のビッグテック企業が提供するサービスの利用拡大があります。日本企業はコロナ禍以降、クラウドサービスに投資してデジタル化を進めてきました。ただ、国内のクラウドサービス市場では、海外大手3社（アマゾン、マイクロソフト、グーグル）の利用率が際立っています。このため、日本企業がデジタル化を進めるほど、海外企業への利用料の支払いが膨らんでいく構造になっています。ほかにも、皆さんが楽しんでいるネットフリックスやアマゾンプライムビデオのような動画配信サービスの利用料、ユーチューブやインスタグラム、ティックトックへの企業広告費、チャットGPTやジェミニなどの生成AIの利用料などもデジタル赤字の一因として挙げられます。

**Q – 赤字ということは、良くないことなんだよね。**

A – デジタル赤字の拡大は、海外への資金流出を招いて日本のデジタル産業の国際競争力を低下させたり、重要なデジタルインフラの海外依存度を高めたりと、相応のリスクを伴います。一方で、海外の質の高いデジタルサービスを利用することで、生活が豊かになったり企業の生産性が向上してビジネスチャンスが生まれたりとポジティブな影響もあるため、必ずしも悪いこととは言えません。

**Q – これから日本はどうしたらいいの。**

A – 現状ではコストや機能面で海外勢の優位が大きく、海外のデジタルサービスを国産のサービスで完全に代替することは困難です。このため、まずは海外の優れたサービスを活用しながら、日本でも新しい技術やサービスを育てていくことが大切。その上で次のデジタル基盤やサービスの鍵を握る分野への技術投資を進め、中長期的にデジタル赤字の解消を図ることが重要です。

(この連載は北陸経済研究所の石崎大地が担当しました。)

